

会議録

会議の名称	令和３年度 第２回上下水道事業審議会
開催日時	令和３年１２月２日（水） １４：００～１６：００
開催場所	長門市物産観光センター２階会議室
出席委員	小野妙子委員 池永和昭委員 伊藤孝身委員 大村真由美委員 岡村理恵委員 末永裕治委員 中嶋昌雄委員 西村正委員 横山具寛委員
欠席委員	林了夫委員 山近弘恵委員
事務局職員	田村敬助上下水道局長 濱谷浩司施設整備課長 吉岡雄二管理課長 藤井敏弘管理課長補佐 宮崎篤管理課主査 大田偉次管理課主査
会議内容	１ 議事 （１）長門市における適正な水道料金のあり方について（答申） ２ その他
公開・非公開	１ 公開 ２ 一部公開 ③ 非公開 （傍聴者０人）
その他	

会議内容 (詳細)	1 議事 (1)会議の公開等について ○事務局より、長門市情報公開事務取扱要領に基づき、今回の会議を公開するか非公開とするかを審議 →多数決により非公開 (2)会議の成立について →11人中9人出席により成立 (3)事務局説明 ○水道施設の老朽化について(前回会議要望事項) ○コロナ禍における水道の使用状況について ○長門市における適正な水道料金のあり方について(答申)について (4)協議内容、質問事項 【1 料金改定について】 ・料金改定の必要性は前回からやむを得ないとの話で進んでいたと思うが、コロナ過による影響が多大の現状のなかで事業者としてはちょっと見送って欲しい。 →施設の老朽化とかを考えたら事業継続のためには、料金改定はやむを得ない。 ・経費削減とかをしてきて、料金改定をしなかった部分を補ってきたけれども、それもここにきて、それでは今と同じように安心安全なライフラインとしての水道でお水を届けるということがもうできなくなっている訳だから、きちんとそういう真実を知らせることで、理解をしていただけるのではないかな。 →「これまで職員や企業債残高の削減などの経費削減等により消費税に伴う料金改定はあったものの」を「消費税に伴う料金改定」に結びつけるのではなく、これからの料金改定に結びつける表現を改める。また、市民への説明責任や周知のところで、経営状況のみでなく将来像のようなものも入れる。 【2 料金改定率について】 ・本来は独立採算制が基本原則であり昨年度議論した内容では20パーセントの改定が必要なことから「最小限の料金改定」であれば合致しなくなるので「最小限」は削除し、2の料金改定率の中に入れ込む方が良いのではないかな。
----------------------	---

→ 1 料金改定の中では「最小限」という表現を入れないで、2 料金改定率の中に入れ込む。

・「最小限」という表現を 2 料金改定率の中に入れ込むと「最小限 1 0 %」と捉えられると紛らわしいのでは。

→ 「最小限」という表現は削除する。

【3 料金体系等について】

・市民としては、合併後 13 年、料金の改定に取り組むことはなかったことにはちょっと憤りを感じると思う。

→ 算定基準のあり方ができてなかったので、基本的な算定ルールを 4 年スパンで見直しをすることとする。

・期間内は検証だけという話で、期間内での料金改定はしないのか。

→ 一気に経営状況が悪くなったら、見直しが入る可能性がある。一応 4 年スパンで検証するが、ただ 1 年目の決算数値が出て、計画と実際の実績、決算数値の乖離が、非常に発生している場合があれば改定も考えていかなければならない。

【4 改定の時期について】

・コロナの影響があるから、時期を考慮することを 4 の改定の時期に入れた方がよいのでは。

→ 改善時期のところでコロナについて述べなくて、付帯事項の中でコロナの表現を入れる。

【付帯意見について】

・使用水量が少ない者が低所得とは限らないと思うが、低所得を事務局でどういうふうな形で把握するかお聞かせいただきたい。

→ 直接所得を見るわけにはいかないので把握は難しい。改定の際に福祉減免を実施するのであれば、一般会計部局側で何らかの対策をとるのか、局の方で対策をとるのか、そういったところも検討していかないといけない。

・経営安定のために料金改定の必要があるなかで、福祉減免をすることは可能なのか。

→ 都市部のような留保資金に余裕があれば可能と思われるが、回収率が 1 0 0 パーセントに満たないような本市では一般部局からの財政援助でもない限り難しいと考えられる。

	・福祉減免方法として一旦水道料金はお支払いただき、後で、納税額や所得額に応じて返還、還元するとか、税金を免除する方法はどうか。 →福祉減免はすごくわかることだが、水道料金の改定のときにどのような福祉減免をするのか自分達(審議会)が審議するべきものではないと思う。福祉減免については福祉の方で考えてもらいたい。 ・水道料金を上げるのは当然仕方ないことと思うが、人口が減っているからこのような話になるわけで、要は分母をいかに増やして水道料金を少しでも抑えるための何らかの改善策を打つべきではないか。 →付帯意見に定住者や企業での使用など、政策的に水需要を増やす取組も検討するよう入れる。 ・ウィズコロナに入っているので、蔓延でない可能性や、新しい生活様式に切り換わる可能性もあるので、蔓延という言葉は削除した方がよいのでは。 →現状の新型コロナウイルス感染症が蔓延している状況は変わってきているので表現を変える。
--	---